



# 世界のコメ市場と アジアのコメ

株式会社住友商事総合研究所  
海外市場部  
アジア大洋州チーム長

おくやま ひろし  
奥山 宏



## 1. はじめに

2008年の前半、原油、資源価格と同様に穀物価格も高騰し、食糧危機の懸念が高まったことは記憶に新しい。3大穀物といわれる、とうもろこし、小麦、コメと大豆の国際価格の推移（図1）を見ると、この時期いずれも高騰したが、中でもコメの高騰が突出している。国際指標であるタイ産の輸出価格は、2007年後半からフィリピンや中東での需要増加により、世界的な需給が引き締まっていたことに加え、ベトナム、インドなどによる輸出規制がさらに需給を逼迫させ、2008年5月には史上最高値の1トン当たり1,038ドルに達した。その後、6月にベトナムが輸出を再開し、タイやベトナムの作況が良いと

の見通しが広がったため、年後半にかけてピークから30%以上下落した。2009年に入ってから、1トン当たり600ドル前後で推移しているが、依然として歴史的な高値水準が続いている。

## 2. 世界のコメ市場

世界のコメの生産量は約4億3,000万トン（2008年）で、とうもろこし、小麦に次いで多い（図2）。ただ、コメは生産量のほぼ全量が食用であるのに対し、とうもろこしと小麦はそれぞれ飼料用が63%、15%を占め、大豆は91%が搾油用となっている。従い、食用という観点では、コメは、小麦に次いで生産量が多い穀物である。

小麦に次ぐ世界的な食用穀物であるにもかかわらず、コメの生産地・消費地はアジアに集中している。小麦の生産地・消費地は、世界で分散しているのに対し、コメは90%がアジアで生産され、消費されており（図3）、中でも、人口が多い中国、インド、インドネシアの3カ国で、世界全体の生産量・消費量の60%を占めている。コメがアジアに集中しているのは、稲の生育温度が20~33℃と、麦の10~25℃と比較して高く、土壌も多くの水分を必要とし、アジアの気候に合っているからである。コメはアジア各

図1 主要穀物の価格推移

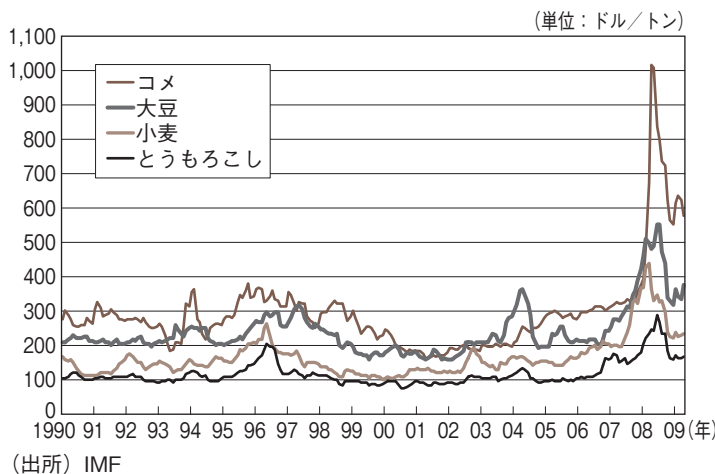
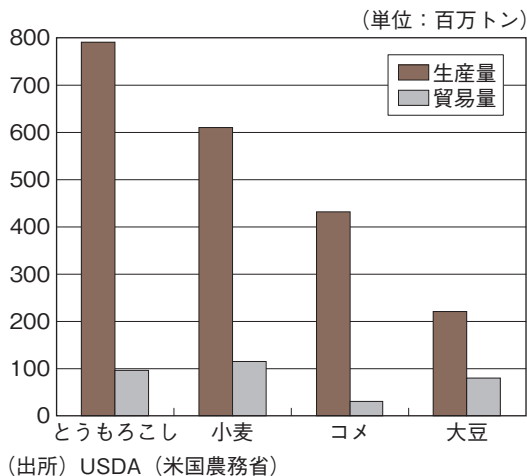




図2 主要穀物の生産量・貿易量 (2008年)



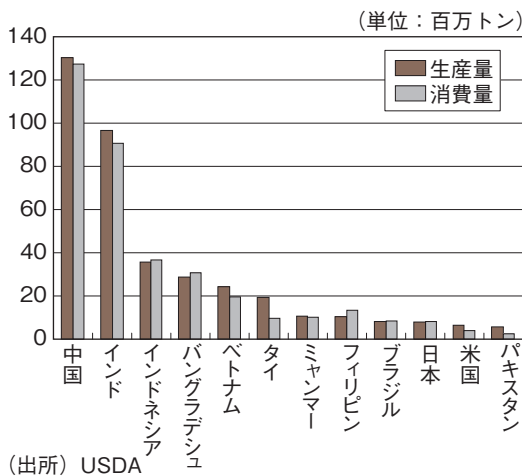
国において主食であり、消費量も非常に多い。1人当たりの年間消費量は、世界平均が約65kgであるのに対し、カンボジア、ラオス、ベトナム、バングラデシュでは200kgを超え、タイ、インドネシア、フィリピン、中国などでも100kgを超えている。日本でも、1970年代前半までは100kgを上回っていたが、現在は食の多様化もあり、世界平均程度に減っている。

コメのもう一つ大きな特長として、その市場・取引の偏在性も挙げられる。コメの世界の総生産量に占める輸出力は、わずか7% (約3,000万トン) であり、大豆の約30%、小麦の約20%、とうもろこしの約13%と比較しても相当低い (図2)。

輸入国は多数にわたりアジア、アフリカ、中東などと分散している (図4) もの、輸出国は、タイ、ベトナム、インド、米国、パキスタンの上位5カ国で全輸出力の約83%を占めるなど、アジアを中心とした特定国に集中している (図5)。

在庫量は、全世界で約9,100万トンあり、これは全世界消費量の約2.5ヵ月分に相当するが、中国 (約4,200万トン)、インド (約1,700万トン)、インドネシア (約700万トン) で全体の70%強を占めている。小麦の世界在庫における上位3カ国 (中国、米国、インド) のシェアが50%弱であることと比べると、コメの在庫の集中ぶりも顕著である。

図3 コメの生産量・消費量の上位国 (2008年)

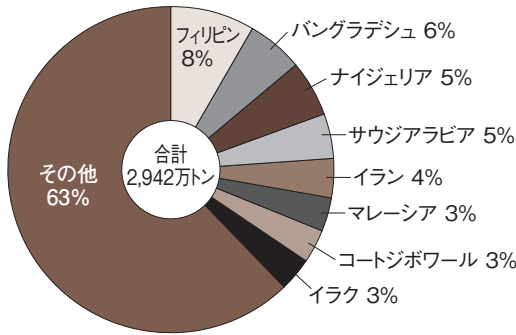


### 3. コメ輸入国として存在感を増すアフリカ諸国

このようなコメ市場において、近年、とりわけ存在感を高めてきているのがアフリカ諸国である。主要輸入国であるナイジェリアとコートジボワールを含むアフリカ全体の輸入量は、約800万トンとみられ、これは世界の輸入量合計の約30%を占める規模である。そして、アフリカ諸国とアジアのコメ輸出国との関係が深まってきた点は注目される。

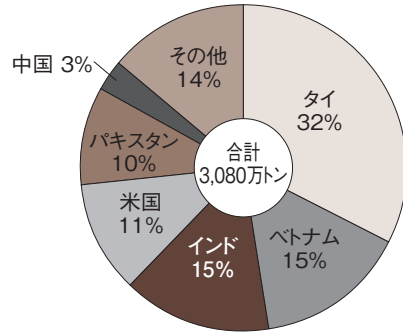
コメ輸出国第1位のタイは、生産量1,930万トンの半分強の52% (1,002万トン) を輸出しているが、地域別に見ると、アフリカ向けが全体の45%を占め、アジアの25%を大きく上回っている (図6)。さらに、2006-08年の間、輸出力全体が35%増加している中、アフリカ向けは70%も増加している。輸出先上位5カ国は、ナイジェリア、ベナン、フィリピン、マレーシア、コートジボワールの順で、アフリカ・アジア諸国が占めている。特に、最近タイとアフリカ最大の輸入国であるナイジェリアとの関係強化が進んでいる。ナイジェリアは、人口が約1.5億人、年間400万トンの需要がある中、国内生産量と輸入量はほぼ半々で、タイからは80万トン強を輸入している。ナイジェリア政府は、コメの輸入量確保に加えて、自国内での増産にも注力しており、タイに対して資本・技術支援も

図4 コメの輸入国構成比 (2008年)



(出所) USDA

図5 コメの輸出国構成比 (2008年)



(出所) USDA

積極的に求めている。その結果、タイの大手コメ輸出業者は、ナイジェリアでのコメのプランテーションや技術支援を検討しているほか、タイ政府としても、コメ増産支援策として肥料プラントの建設を検討するといった動きが出てきている。

一方、コメ輸出国第2位のベトナムは、生産量2,438万トンのうち、19% (465万トン) を輸出しており、地域別には、フィリピン向けが全体の37%と圧倒的に大きく、フィリピンを含むアジア向けが58%を占めている。アフリカ向けは全体の28%ながら、近年の伸びは著しい。2006-08年の間、輸出全体の伸びは4%にとどまったが、アフリカ向けは24%も増加している。2008年11月に、西アフリカおよび中部アフリカの14カ国からなるミッションが、ベトナムに加えてラオス、カンボジアを訪問し、コメの輸出拡大を求めた。アフリカ諸国向けは、国別では輸出ロットが小さく、輸送コストが高くつき、支払い遅延問題があるなど克服すべき課題はあるものの、ベトナム政府は、シエラレオネ、ベナン、モザンビーク、アンゴラなどへ稲作の技術指導・支援を拡大している。

OECD (経済協力開発機構) とFAO (国連食糧農業機関) の見通しによれば、アフリカにおける2018年のコメ消費量 (約3,360万トン) は、対2008年比で約900万トン増えるのに対し、生産量 (約2,160万トン) は、約550万トンの増加にとどまる。そのバランス350万トンが輸入で賄われるとすれば、今後10年間でアフリカの

コメ輸入量は、現在の約5割増えることになる。

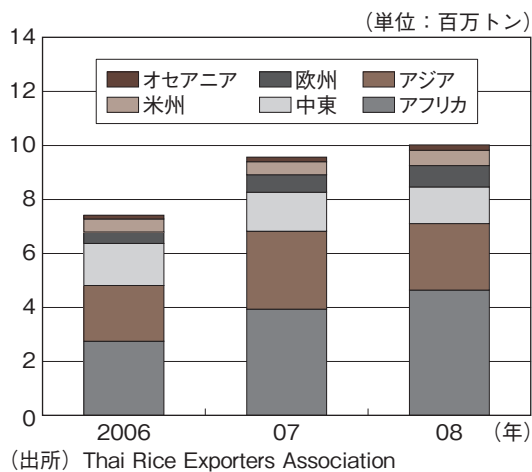
#### 4. コメの需給逼迫は続く見通し

将来の世界の人口動態、コメの生産を取り巻く環境の変化から、世界のコメの需給バランスは逼迫した状態が中長期にわたり続くと思われる。まず、消費量は、世界の人口増加に伴って、今後も一貫して増加することが見込まれる。国連の推計によれば、2010-20年までの10年間に、世界の人口は7.7億人増加する見通しだが、このうちアジアは3.9億人、アフリカは2.4億人であり、全世界の人口増加の8割が両地域に集中する。特に、この間のアフリカの増加率は20%と高い。さらに、これらの地域における経済成長に伴う所得の増加も、低所得者層を中心にコメ需要を底上げする要因となろう。

一方、生産量については、消費量の増加ペースと同じように増やせるかは不透明である。コメの生産面積は、世界全体で見れば、ある程度の拡大は期待できるが、飛躍的な増加は見込みづらい。生産量の多い中国、インド、ベトナムなどのアジアの新興国では、付加価値の高い作物への農地転換、工業用地への転用などにより、すでに生産面積は頭打ちあるいは減少傾向にある。また、単位面積当たりの収量についても、世界全体では、灌漑設備の整備、品種改良、肥料・農薬の投入などを通じた増加は見込まれるが、どの程度、消費量の増加に見合う増産につながるかは、各国における努力次第の側面が強い。



図6 タイのコメ輸出先推移



2009年1月、農林水産省が世界食糧需給モデルによる予測結果の「2018年における世界の食糧需給見通し」を発表した。その中で、中長期的な世界の食糧需給は、人口の増加、食料・飼料用需要の拡大、バイオ燃料原料用需要の拡大が影響し、逼迫した状態が継続するため、食料価格は高水準かつ上昇傾向で推移すると見通している。

### 5. 天候、輸出国の政策のコメ市場への影響

中長期的な見通しには織り込みにくいのが、コメに限らず農産物の需給の先行き、価格動向を考えるにあたっては、天候も重要な要因である。

直近では、世界最大のコメ輸入国であるフィリピンにおいて、2009年9月末の台風16号が最大のコメ生産地であるマニラ首都圏を直撃しただけでなく、貯蔵米も押し流された。また、10月初めの台風17号は、同国北部にある第2のコメ生産地を通過した。これらの被害による今後の生産量、在庫量への影響は、まだ明らかになっていないが、フィリピンの輸入量が大幅に増加する可能性は極めて高いだろう。

このほか、生産量と消費量が共に第2位で、輸出量が第3位のインドでは、2009年の雨期（6～9月）における降水量が平年を20%以上下回り、1972年以来の深刻な干ばつに見舞われてい

る。10月に米国農務省が発表した世界農業需給見通しによると、この影響でインドの生産量は約1,500万トン減少し、在庫量も700万トン減少してほぼ半減するとされており、今後、インドの輸出余力が大幅に低下することが懸念される。

このような天候要因に加えて、コメ輸出国の政策も注視する必要がある。2008年の市況高騰の背景には、インド、ベトナム、インドネシアなどが国内のインフレを抑制するためにコメの輸出を禁止・制限したことや、そのほかの国における在庫維持の動きがあった。OECDとFAOも、2008年のコメ価格高騰の原因について、需給のファンダメンタルズよりも、各国政府の輸出規制といった政策によるものとしており、今後も、価格は各国の政策に左右されるとしている。

当面はフィリピンとインドの状況が、コメ市場にどのような影響を及ぼすかが注目される。

### 6. 終わりに

先述の農林水産省の2018年の需給見通しでは、コメの輸出入について、アフリカと中東では、生産量の増加を上回る消費量の増加から、純輸入量が拡大する一方、北米では、消費量を上回る生産量の増加から、純輸出量は増加し、アジアでは、生産量は増加するものの、消費量の増加も見込まれ、純輸出量は頭打ちになるとしている。頭打ちとは言え、アジアがコメの輸出地であり続けることは変わりない。輸出入されるコメの品種や品質、価格の違いはあるが、基本的な構図として、アジアのコメをアジア、アフリカ、中東で獲得し合う競争が激しくなっていくのではなからうか。今後、アジアのコメ輸出国にとって、自国の消費量を確保しつつ、輸出量を増やすべく生産量拡大を図っていくのか、さらに輸出先とそれぞれへの輸出量の配分をどうするのかといったことは、重要な政策課題になってくると考えられる。アジアにおけるコメは、食糧源としてだけではなく、戦略物資としての色彩を強めていくことは間違いないだろう。